

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第66期) 至 平成25年3月31日

丸文株式会社

(E02864)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 仕入、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第66期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	199,943	207,948	210,455	242,708	220,200
経常利益 (百万円)	49	1,035	2,217	2,375	2,500
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,399	452	577	1,017	857
包括利益 (百万円)	—	—	125	1,076	1,674
純資産額 (百万円)	34,686	35,819	35,613	36,295	37,547
総資産額 (百万円)	105,583	110,665	106,554	121,045	104,743
1株当たり純資産額 (円)	1,223.22	1,258.17	1,250.27	1,272.08	1,291.94
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△53.56	17.32	22.09	38.94	32.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	29.7	30.7	27.5	32.2
自己資本利益率 (%)	△4.18	1.38	1.77	3.09	2.56
株価収益率 (倍)	—	32.68	18.97	10.76	13.13
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,585	9,188	△6,792	4,836	8,301
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△267	573	577	△5,824	△406
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△291	△5,223	△1,733	2,751	△9,261
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	20,071	24,607	16,078	17,923	17,410
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,331 (191)	1,334 (87)	1,302 (89)	1,345 (80)	1,235 (62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第63期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	131,346	115,215	124,211	117,354	119,232
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,232	63	992	737	1,529
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,815	208	190	431	1,177
資本金(百万円)	6,214	6,214	6,214	6,214	6,214
発行済株式総数(株)	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額(百万円)	25,970	26,335	26,257	26,405	27,275
総資産額(百万円)	72,737	73,327	71,493	68,733	68,810
1株当たり純資産額(円)	993.64	1,007.62	1,004.64	1,010.31	1,043.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8 (8)	8 (3)	11 (5)	12 (5)	15 (6)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△69.45	7.99	7.27	16.52	45.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	35.7	35.9	36.7	38.4	39.6
自己資本利益率(%)	△6.68	0.79	0.72	1.64	4.39
株価収益率(倍)	—	70.87	57.63	25.36	9.57
配当性向(%)	—	100.2	151.3	72.6	33.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	745 (125)	754 (48)	738 (43)	732 (43)	695 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第63期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第62期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc. と代理店契約を締結し、独自での米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc. 製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc. 製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。
1980年(昭和55年)12月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と販売代理店契約を締結。
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd. を設立。(現:Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 連結子会社)
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc. を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc. アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd. を設立。(現:Marubun/Arrow (HK) Ltd. 連結子会社)
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd. およびMarubun Hong Kong Ltd. の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc. との間で折半出資合弁会社Marubun/Arrow Asia, Ltd. を設立。(現:連結子会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc. の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC. を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2000年(平成12年)10月	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. がMarubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. を設立。(現:連結子会社)
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2001年(平成13年)5月	ISO14001認証取得。
2001年(平成13年)10月	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. がMarubun/Arrow (Phils) Inc. を設立。(現:連結子会社)

年月	沿革
2002年(平成14年)9月	Marubun/Arrow (HK) Ltd.がMarubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.を設立。(現:連結子会社)
2003年(平成15年)12月	Marubun USA Corporationの営業活動を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社となる。
2005年(平成17年)3月	株式取得により、丸文セミコン株式会社を子会社化。(現:連結子会社) これに伴い、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (丸文セミコン株式会社の100%子会社)を子会社化。(現:Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. 連結子会社)
2005年(平成17年)5月	神戸支店を分社し、丸文ウエスト株式会社を設立。(現:連結子会社)
2006年(平成18年)6月	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.がMarubun Arrow (M) SDN BHD.を設立。(現:連結子会社)
2007年(平成19年)4月	株式会社フォーサイトテクノの第三者割当増資を引き受け、子会社化。(現:連結子会社)
2007年(平成19年)11月	ISO9001認証取得。
2010年(平成22年)3月	丸文通商株式会社が株式会社北信理化の株式の35%を取得。(現:連結子会社)
2010年(平成22年)10月	丸文通商株式会社が株式会社池田医療電機の株式の35%を取得。(現:関連会社)
2013年(平成25年)4月	丸文通商株式会社が株式会社北信理化の株式の100%を取得し子会社化。(現:連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。

**デバイス事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Semicon(H.K.) Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia,Ltd.は、電子部品等の販売会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA,LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

子会社Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC.の50.0%の株式を保有する持株会社であります。

関連会社F T S株式会社は、半導体の研究・開発、開発支援を行っております。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体（アナログ I C、標準ロジック I C、メモリー I C、マイクロプロセッサ、特定用途 I C、カスタム I C）、一般部品（電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ）

子会社Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社であります。

**システム事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社北信理化は、科学計測機器等の販売・保守を行っております。

関連会社株式会社池田医療電機は、医療用機械器具の販売・修理・保守を行っております。

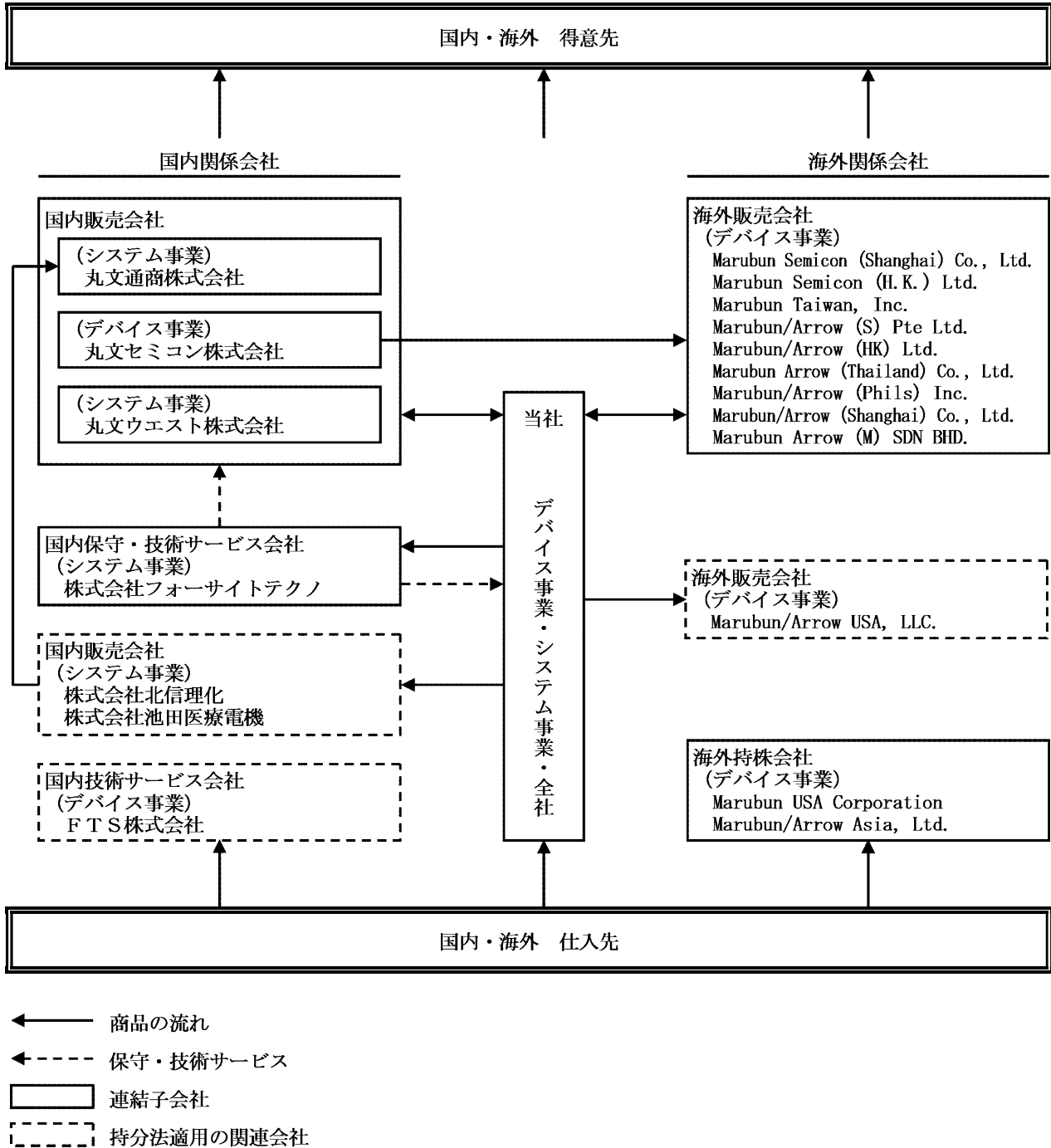
主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

子会社であった丸文情報通信株式会社は、平成24年4月1日付で事業の全てを当社に事業譲渡し、平成24年9月20日付で清算終了しました。



以上の事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社であります。  
 2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及び Marubun Taiwan, Inc. と当該販売会社間で売買取引があります。  
 3. 株式会社北信理化は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
(連結子会社) 丸文通商株式会社	石川県金沢市	百万円 100	システム事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を主に北陸地方で販売している。役員の兼任あり。
丸文セミコン株式会社 (注) 8	東京都港区	百万円 1,300	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部（サムスン製品）を販売している。役員の兼任あり。
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市中央区	百万円 30	システム事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を兵庫県を中心とする近畿、中国地方で販売している。役員の兼任あり。
株式会社フォーサイトテクノ	東京都江東区	百万円 77	システム事業	51.0	—	業務委託契約に基づき、当社販売商品の据付・保守サービスをしている。役員の兼任あり。
Marubun USA Corporation	San Mateo, California, U. S. A.	千US\$ 1,500	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社（Marubun/Arrow USA, LLC.）の持株会社。役員の兼任あり。
Marubun Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan R. O. C.	千NT\$ 60,000	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部（主に台湾製品）の仕入を行っている。役員の兼任あり。
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. (注) 4	Shanghai, China	千US\$ 285	デバイス事業	100.0 (100.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。役員の兼任あり。
Marubun Semicon (H. K.) Ltd. (注) 4	Kowloon, Hong Kong, China	千HK\$ 3,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。役員の兼任あり。
Marubun/Arrow Asia, Ltd. (注) 5、8	British Virgin Islands	千US\$ 7,201	デバイス事業	50.0	—	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）の持株会社。役員の兼任あり。
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. (注) 6	Anson Road, Singapore	千US\$ 3,639	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてシンガポールで販売している。
Marubun/Arrow (HK) Ltd. (注) 6	Kowloon, Hong Kong, China	千US\$ 4,490	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. (注) 7	Bangkok, Thailand	千THB 38,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてタイで販売している。
Marubun/Arrow (Phils) Inc. (注) 7	Laguna, Philippines	千US\$ 2,001	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてフィリピンで販売している。
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. (注) 7	Shanghai, China	千US\$ 280	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。
Marubun Arrow (M) SDN BHD. (注) 7	Penang, Malaysia	千MYR 518	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてマレーシアで販売している。
(持分法適用関連会社) Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 2,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として北米で販売している。
株式会社北信理化 (注) 10	長野県長野市	百万円 10	システム事業	37.2 (37.2)	—	理化学機器、科学計測機器などの販売・修理・メンテナンスをしている。
株式会社池田医療電機	新潟県新潟市中央区	百万円 24	システム事業	41.0 (41.0)	—	医療用機械器具の販売・修理・メンテナンスをしている。
F T S 株式会社	東京都豊島区	百万円 140	デバイス事業	29.3 (29.3)	—	半導体の研究・開発、開発支援をしている。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません  
3. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。  
5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配している状況から子会社としたものであります。  
6. Marubun/Arrow Asia, Ltd. の100%子会社であります。  
7. Marubun/Arrow Asia, Ltd. の間接所有100%子会社であります。  
8. 丸文セミコン株式会社及びMarubun/Arrow Asia, Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | 主要な損益情報等  | 丸文セミコン株式会社 | Marubun/Arrow Asia, Ltd. |
|-----------|------------|--------------------------|
| (1) 売上高   | 50,372百万円  | 38,504百万円                |
| (2) 経常利益  | 40百万円      | 1,055百万円                 |
| (3) 当期純利益 | △49百万円     | 853百万円                   |
| (4) 純資産額  | 1,112百万円   | 7,246百万円                 |
| (5) 総資産額  | 26,948百万円  | 11,030百万円                |
9. 連結子会社であった丸文情報通信株式会社は、平成24年4月1日付で事業の全てを当社に事業譲渡し、平成24年9月20日付で清算終了しました。  
10. 株式会社北信理化は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
デバイス事業	625	(10)
システム事業	411	(34)
全社（共通）	199	(18)
合計	1,235	(62)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
695 (20)	39.0	13.0	5,669,952

セグメントの名称	従業員数（人）	
デバイス事業	382	(1)
システム事業	114	(1)
全社（共通）	199	(18)
合計	695	(20)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年12月の政権交代以降の経済対策や金融政策に対する期待感から緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、欧州債務危機の長期化や中国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が継続したものの、デジタルカメラが減少し、TVやゲーム機も低迷が続きました。半導体製造装置も設備投資の回復が遅れ、また半導体・電子部品市場では、DRAMや液晶パネルの価格が軟調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比9.3%減の220,200百万円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、前期比5.3%増の2,991百万円、経常利益は前期比5.2%増の2,500百万円となりました。

当期純利益は、希望退職者募集に伴う退職特別加算金等352百万円および仕入先への和解金283百万円を特別損失に計上した結果、前期比15.7%減の857百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① デバイス事業

デバイス事業は、通信モジュールやスマートフォン向けの半導体・電子部品が好調に推移し、車載向け半導体も売上が増加する一方、PCや民生機器向けのメモリーIC及び液晶パネルが減少しました。その結果、売上高は前期比10.4%減の187,247百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、前期比4.6%増の1,619百万円となりました。

#### ② システム事業

システム事業は、人工衛星用部品や航空機用計測装置などの航空宇宙機器の売上が好調で、科学機器のパワー半導体製造用の薄膜装置も需要が増加したものの、試験計測機器が設備投資の減退により減少しました。その結果、売上高は前期比2.2%減の32,953百万円となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の削減により、前期比6.1%増の1,381百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等があったものの、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、当連結会計年度末には17,410百万円（前期比2.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,301百万円（前年同期は4,836百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少が9,678百万円、たな卸資産の増加が2,255百万円あった一方で、売上債権の減少が19,256百万円、税金等調整前当期純利益が1,892百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は406百万円（前年同期は5,824百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が235百万円、定期預金の払戻による収入が200百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が379百万円、有形固定資産の取得による支出が268百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,261百万円（前年同期は2,751百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金による純減少額が7,248百万円、長期借入金の返済による支出が1,534百万円あったこと等によるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	178,660	94.2
システム事業	26,613	92.4
合計	205,273	94.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	61,821	28.3	55,134	26.9
Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd.	41,916	19.2	50,508	24.6
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	24,692	11.3	19,402	9.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	187,376	87.4	25,365	100.5
システム事業	33,116	94.7	8,159	102.0
合計	220,492	88.4	33,525	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	187,247	89.6
システム事業	32,953	97.8
合計	220,200	90.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	18,777	7.7	32,334	14.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新興国での市場拡大や、スマートフォンやタブレットPC、車載向けの需要拡大などで今後も成長が見込まれますが、最終製品の価格競争に拍車がかかり、海外生産移管やEMS・ODM企業への生産委託の拡大、あるいは事業再編の加速など、構造的な変化が顕著に現れてきております。

このような環境のもと当社グループは、デマンドクリエーション機能の強化とベースビジネスの拡大に取り組み、ワールドワイドでのシェアアップを図るとともに、商材の競争力を活かしたシステム提案力の強化、環境や医療、情報セキュリティなど成長市場に向けた新規商材の開発に取り組んでまいります。

また、安全保障輸出管理や情報セキュリティなどのコンプライアンス体制の強化、人員配置の最適化、業務改善の推進により、企業品質の向上に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術革新・顧客ニーズへの対応

当社グループが取り扱うエレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、また経済のグローバル化などの事業環境の変化に伴って、顧客が当社グループに求める機能も年々、多様化、複雑化しております。当社グループは、環境変化に対応すべく、先端エレクトロニクス商品の提供や技術サポート力の強化、情報物流インフラの整備、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との提携による海外ビジネス展開など様々な施策を実施しておりますが、技術革新に伴う商品の陳腐化や顧客ニーズへの対応遅れ、あるいは提携先との協力関係の悪化などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っているため、外貨建取引が経常的に発生しており、また経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心として為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、日本サムスン株式会社、Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd.及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成25年3月期における総仕入実績に対する割合はそれぞれ26.9%、24.6%及び9.5%となっております。

各社とは販売代理店契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や各社商品の需要動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害などのリスク

当社の基幹コンピュータシステムは東京都内に、物流拠点は千葉県山武郡にあるため、これらの地域で大規模地震などの自然災害が発生し、当社施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、火災その他の事故、大規模な電力供給の停止や制限、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムが正常に稼動しない場合や、新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより、業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金の財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) ※7」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) ※7」に記載の通りであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している仕入先との主要な契約は、次の通りであります。

契約会社の名称	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
丸文株式会社	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	半導体及び関連製品	販売特約店契約	平成23年1月1日から平成25年12月31日まで
丸文株式会社	Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd.	半導体及び関連製品	販売代理店契約	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで以後1年毎の自動更新
丸文セミコン株式会社	日本サムスン株式会社	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで以後1年毎の自動更新

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当該事象の状況等に照らして合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期比9.3%減の220,200百万円となりました。

デバイス事業の売上高は、前期比10.4%減の187,247百万円となりました。用途別では、通信モジュールやスマートフォン、車載向けが増加したものの、PCやTV、デジタルカメラ向けが減少しました。品目別では、特定用途ICやマイクロプロセッサが増加したものの、メモリーICやカスタムIC、一般部品が減少しました。

システム事業の売上高は、前期比2.2%減の32,953百万円となりました。航空宇宙機器では人工衛星用部品や航空機用計測機器が増加し、科学機器でもパワーデバイス製造用の薄膜装置が増加しましたが、試験計測機器において、設備投資の減退により売上が減少しました。またレーザ機器ではレーザ加工装置の、医用機器でも画像診断装置の需要が減少しました。

なお、地域別売上高では、海外での売上高が91,240百万円となり、連結売上高に対する割合は41.4%となりました。

売上総利益は、売上の減少に伴い、前期比1.5%減の17,763百万円となりました。売上総利益率は、デバイス事業において比較的利益率の高い商品の売上構成比が高まった結果、前期の7.4%から8.1%に改善しました。

販売費及び一般管理費は、人員減による人件費や経費の減少により、前期比2.7%減の14,771百万円になりました。

以上の結果、営業利益は前期比5.3%増の2,991百万円となりました。

営業外収益は、前期の510百万円から640百万円へと130百万円増加しました。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものです。

一方、営業外費用は、前期の976百万円から1,132百万円へと156百万円増加しました。これは、支払利息が前期の546百万円から337百万円へと208百万円減少した一方で、前期に26百万円を計上した為替差益が、417百万円の為替差損に転じたことによるものです。

以上の結果、経常利益は前期比5.2%増の2,500百万円となりました。

特別利益は、前期の97百万円から124百万円へと26百万円増加しました。これは、主に投資有価証券売却益が前期の78百万円から111百万円へと33百万円増加したことによるものです。

一方、特別損失は、前期の66百万円から731百万円へと665百万円増加しました。これは主に、希望退職者募集に伴う退職特別加算金等352百万円および仕入先への和解金283百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比21.4%減の1,892百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の43.2%から12.6ポイント減少し、30.6%となりました。また、少数株主利益は前期比30.4%増の456百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比15.7%減の857百万円となりました。

### (3) 財政状態についての分析

当連結会計年度末（平成25年3月31日）の総資産は、前連結会計年度末（平成24年3月31日）に比べ16,302百万円減少し、104,743百万円となりました。このうち、流動資産が16,754百万円減少の93,799百万円、固定資産が452百万円増加の10,943百万円となりました。

流動資産が減少した主な要因は、商品及び製品が2,711百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が18,311百万円減少したことによるものです。固定資産が増加した主な要因は、投資有価証券が275百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ17,554百万円減少の67,195百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ17,121百万円減少の49,042百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ433百万円減少の18,153百万円でした。

流動負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が8,982百万円、短期借入金が7,094百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,500百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債が減少した主な要因は、役員退職慰労引当金が247百万円、退職給付引当金が141百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加の37,547百万円となりました。これは、少数株主持分が733百万円、利益剰余金が518百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加し、32.2%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」の項に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8,301百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少が9,678百万円、たな卸資産の増加が2,255百万円あった一方で、売上債権の減少が19,256百万円、税金等調整前当期純利益が1,892百万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は406百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が235百万円、定期預金の払戻しによる収入が200百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が379百万円、有形固定資産の取得による支出が268百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は9,261百万円となりました。これは、主に短期借入金による純減少額が7,248百万円、長期借入金の返済による支出が1,534百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ512百万円減少し、17,410百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入代金及び営業費用であります。営業費用の主なものは、人件費、販売諸掛、業務委託費などであります。

当社グループは、これら事業運営に必要な運転資金を、内部資金、金融機関からの借入や社債の発行、売上債権の流動化等により調達しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他		合計
本社 (東京都中央区) 他支社2、支店 2、営業所7	デバイス事業	販売設備	324	1	462 (509)	—	171	960	382 (1)
	システム事業	販売設備	89	0	130 (144)	—	62	283	114 (1)
	全社統括業務	不動産賃貸 設備	—	—	—	1,010	—	1,010	190 (1)

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸文通商株式会社	本社 (石川県金沢市) 他支店3、営業所 5、技術センター 1	システム事業	販売設備	288	559 (8,840)	9	857	191 (17)

- (注) 1. 帳簿価額の「投資不動産」の内訳は、「建物及び構築物」853百万円、「工具、器具及び備品」0百万円及び「土地」(14,079㎡)157百万円であります。
2. 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「建設仮勘定」であります。なお、「その他」に含めた金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
- 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
関西支社 (大阪府大阪市)	デバイス事業	販売設備	75 (-)	861	43
	システム事業	販売設備	12 (-)	138	6
南砂事業所 (東京都江東区)	システム事業	販売設備 物流倉庫	— (-)	1,129	33

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年5月21日	4,675,200	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(無償)

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	30	54	86	1	4,631	4,830	—
所有株式数 (単元)	—	36,033	3,296	52,348	39,554	3	149,013	280,247	26,500
所有株式数の 割合(%)	—	12.86	1.18	18.68	14.11	0.00	53.17	100.00	—

(注) 自己株式1,915,167株は「個人その他」に19,151単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 毅一	東京都港区	2,466	8.79
アローエレクトロニクスインク 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16-13	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	2,304	8.21
堀越 裕史	東京都港区	1,566	5.59
株式会社千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,399	4.99
堀越 浩司	東京都大田区	614	2.19
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	606	2.16
堀越 百子	東京都目黒区	602	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	592	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	—	12,981	46.28

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,915千株あります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、590千株であります。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年4月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月22日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社他3社を共同保有者として、それぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を除き、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	546	1.95
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	37	0.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	32	0.11
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	63	0.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,915,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,109,600	261,096	—
単元未満株式	普通株式 26,500	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,096	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,915,100	—	1,915,100	6.83
計	—	1,915,100	—	1,915,100	6.83

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	320	124,748
当期間における取得自己株式	24	10,488

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	1,915,167	—	1,915,191	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	156	6
平成25年6月27日 株主総会決議	235	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	817	808	720	433	465
最低 (円)	161	220	290	279	310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高 (円)	340	366	381	459	444	465
最低 (円)	315	319	343	375	398	418

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2営業本部長 平成9年6月 取締役就任 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第1本部長 平成17年3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 平成20年4月 常務取締役就任 平成21年4月 デバイス事業部長 平成23年4月 業務改革推進室担当 平成23年6月 代表取締役就任(現任) 専務取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任、関係会社営業担当 平成24年6月 総務本部担当 平成25年6月 取締役社長就任(現任)、監査室担当 (現任)、法務部担当(現任)、内部統 制担当(現任)、安全保障輸出管理担当 (現任)	(注)2	21
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	岩元 一明	昭和29年7月26日生	平成15年7月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)理事 平成18年6月 当社入社、取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任、管理本部長(現任) 平成22年4月 専務取締役就任 平成23年4月 安全保障輸出管理担当 平成23年6月 代表取締役就任(現任) 平成24年1月 関係会社管理担当(現任) 平成24年6月 業務本部担当、ICT統轄本部担当(現 任) 平成25年4月 業務改革推進室担当(現任) 平成25年6月 取締役副社長就任、総務本部担当(現 任)	(注)3	13
常務取締役	営業統轄本 部長	藤野 聡	昭和39年1月22日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年4月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO(現任) 平成19年6月 取締役就任 平成24年1月 常務取締役就任(現任)、営業統轄本部 長(現任) 平成25年6月 関係会社営業担当(現任)	(注)2	6
取締役相談役		稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長 平成3年6月 取締役就任 平成10年4月 常務取締役就任 平成15年4月 専務取締役就任、営業担当 平成19年4月 国内関係会社管理担当、Marubun Taiwan, Inc. 管理担当 平成20年4月 内部統制 平成22年1月 代表取締役社長就任 監査室担当 平成22年4月 法務・コンプライアンス室担当 平成23年7月 一般財団法人丸文財団理事長就任(現 任) 平成25年4月 法務部担当、安全保障輸出管理担当 平成25年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	22
取締役 (非常勤)		相原 修二	昭和30年6月13日生	平成12年2月 株式会社日製エレクトロニクス(現 株 式会社日立ハイテクソリューションズ) 情報機器部長 平成13年8月 当社入社 平成18年8月 デバイス事業第2事業部第3本部長 平成20年4月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長就 任(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)3	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		丸川 章	昭和23年6月18日生	平成7年7月 通商産業省(現 経済産業省)大臣官房商業統計課長 平成11年7月 超音速輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長 平成13年6月 取締役就任 平成16年4月 監査室長 平成21年4月 財団法人丸文研究交流財団(現 一般財団法人丸文財団)専務理事就任(現任) 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役 (非常勤)		島津 久友	昭和33年9月26日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成13年7月 同金庫市場業務管理部部長代理 平成14年7月 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社出向 平成17年2月 農林中央金庫JAバンク事業商品部部長代理 平成19年5月 株式会社島津茶園取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年5月 エースランド株式会社社外監査役(現任) 平成20年6月 株式会社トーア社外取締役(現任) 平成21年9月 島津山林株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成23年9月 株式会社ハンズマン社外監査役(現任)	(注)5	2
監査役 (非常勤)		濱口 道雄	昭和18年5月22日生	昭和43年4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	111
監査役 (非常勤)		渡邊 泰彦	昭和17年1月25日生	平成7年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)常務取締役就任 平成12年6月 三菱地所株式会社監査役就任 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 株式会社小松ストアー社外取締役(現任)	(注)5	—
計						193

(注) 1. 監査役 島津久友、濱口道雄及び渡邊泰彦は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成25年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日(平成25年6月27日)現在確認できないため、平成25年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

7. 当社は、平成24年6月28日開催の第65回定時株主総会及び同日株主総会終了後に開催した取締役会において、経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。執行役員は以下の9名で構成されております。

執行役員	営業統轄本部デマンドクリエーション第2本部長	小野澤 隆
執行役員	営業統轄本部デバイス営業第1本部東日本担当本部長	越野 智明
執行役員	営業統轄本部デバイス営業第1本部長	小松 康夫
執行役員	営業統轄本部営業推進本部長	清水 裕司
執行役員	ICT統轄本部長	高島 哲
執行役員	営業統轄本部デマンドクリエーション第1本部長	細川 尚男
執行役員	営業統轄本部デバイス営業第3本部長 兼 関西支社長	堀 正夫
執行役員	営業統轄副本部長	堀越 裕史
執行役員	監査室長	望月 稔之

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図っていくためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要であると考えており、経営の健全性・透明性・効率性の向上に努めております。

上記方針の実効性を確保するため、当社はグループ会社に共通に適用する「企業行動憲章」を制定し、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図るとともに、ステークホルダーに対する説明責任を果たすべく、適時・適切かつ公平な情報開示に努めております。また、内部統制システムの整備・改善を通じて、適正かつ効率的な業務執行体制の確立と、経営の監視・監督機能の強化に取り組んでおります。

また当社は、経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び執行責任の明確化を目的として、平成24年6月に執行役員制度を導入しています。

##### ロ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、取締役5名で構成する取締役会と社外監査役3名を含む4名の監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。各機関の概要は次の通りであります。

##### (取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令及び定款その他社内規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

##### (経営会議)

当社の経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項については、社長をはじめ複数の取締役によって構成される経営会議において審議を行った上で、取締役会で執行決定を行っております。経営会議は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

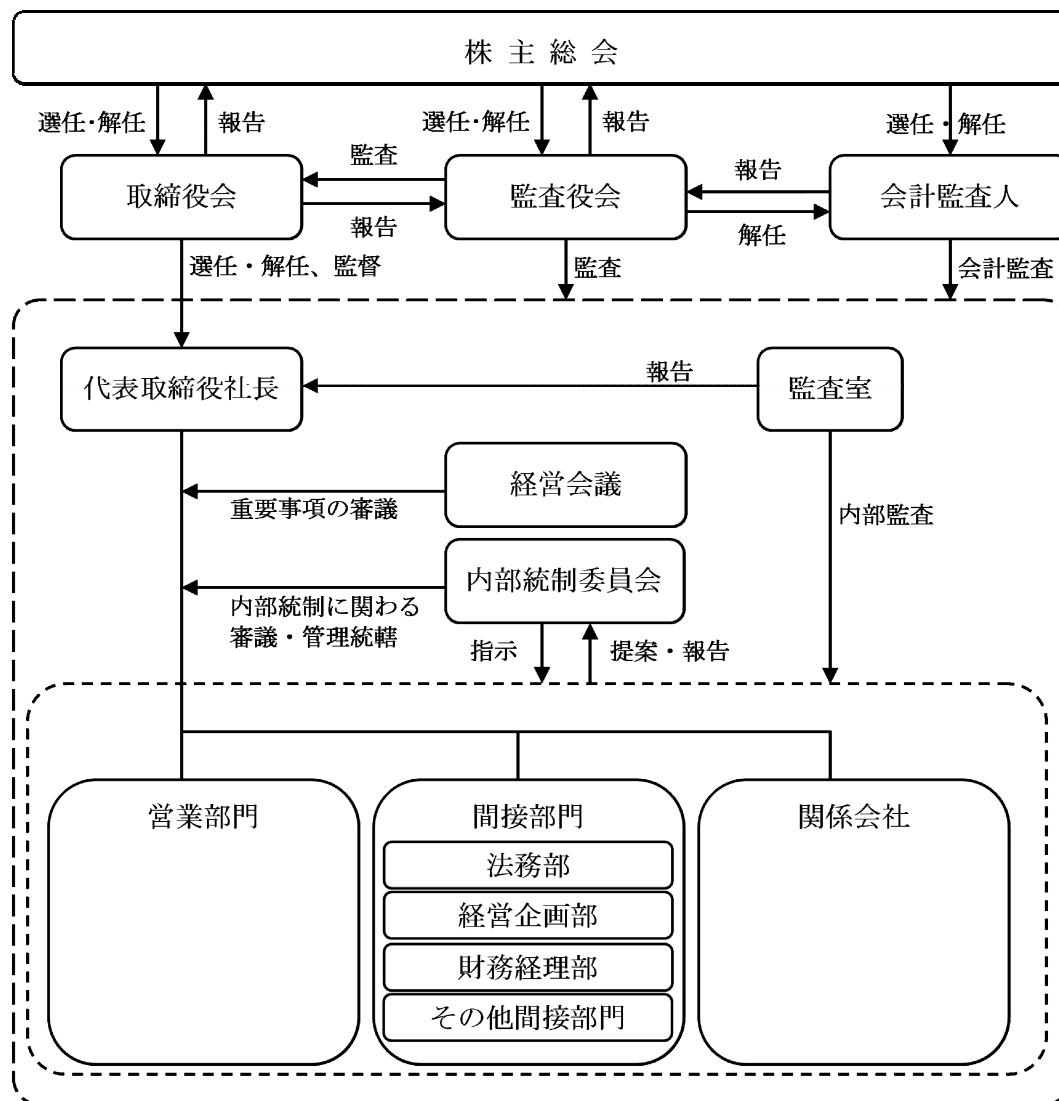
##### (内部統制委員会)

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備を推進しております。同委員会には常勤監査役が出席し、適宜意見・助言を行っております。

##### (監査役会)

監査役は取締役会に出席し適宜必要な発言を行うとともに、原則として3ヶ月に1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について協議または決議を行っております。

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、3名の社外監査役を含む4名の監査役を選任しております。監査役は取締役会に出席し、取締役を監視するとともに、適宜意見、助言を行っております。また、社長を委員長とし、常勤監査役が出席する内部統制委員会の設置や内部監査の強化、監査役と内部監査部門及び会計監査人との連携等により、経営の監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分確保していると判断し、現在の体制を採用しております。

#### ニ. 内部統制システムの整備状況

- 当社は、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定め、体制の整備に取り組んでおります。  
(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)
- 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって活動するために、各人が取るべき行動の基準を示した「企業行動憲章」及び「行動規範」を定めております。
  - 社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制全般及びコンプライアンス、リスク管理等に関わる基本方針の審議並びに管理統轄を行っております。
  - コンプライアンスを主管する部署として法務部を設置し、「行動規範」や関係法令に基づく活動が適正に行われるための教育・指導を行っております。
  - 不正・違法・反倫理的行為に関して従業員等が直接報告・相談できる通報窓口を設置し、「内部通報規程」に基づき運用しております。
  - 反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士と連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。
  - 監査役は、当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役に対し助言または勧告しております。

- ・内部監査部門として執行部門から独立した監査室を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき、内部監査を行い、その結果を社長に対して報告しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・株主総会及び取締役会、経営会議等の重要な会議の意思決定に関わる記録や「職務権限規程」に基づき各取締役が決裁した文書、その他取締役の職務執行に係る情報を、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理し、取締役及び監査役が随時閲覧可能な状態を維持しております。
- ・情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」に基づき適切に管理し、情報資産を保護しております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・リスク管理の基礎として「リスク管理規程」を制定し、適切にリスクを管理するための体制を整備しております。
- ・経営企画部が全社のリスク管理活動を取りまとめ、個々のリスクについては、各担当部署において規程やマニュアル等を整備し、運用しております。
- ・重大なリスクが顕在化したときは、「危機管理規程」に基づき、対策本部を設置し、損失の拡大を防ぐよう迅速かつ適切に対処することとしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、執行決定しております。
- ・当社の経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項については、複数の取締役によって構成される経営会議において審議を行っております。経営会議は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任と権限を定めております。
- ・年度予算を策定し、取締役会はこれに基づく業績管理を行い、適正かつ効率的に経営活動を行っております。

(当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・企業集団としての業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する「企業行動憲章」を定めております。
- ・グループの内部統制を管理統轄する担当取締役を選任し、改善を推進しております。
- ・子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による管理を行っております。
- ・各子会社において年度予算を策定し、定期的に予算と実績との差異分析を行うことにより管理統制を行っております。
- ・取締役が子会社の法令違反やその他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとしております。
- ・監査役は、子会社の監査役と連携し、必要に応じて子会社の業務及び財産の状況を調査しております。
- ・当社監査室は、「内部監査規程」に基づき子会社の内部監査を実施しております。

(監査役を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役を補助する組織として監査役会事務局を設置し、監査役の求めに応じ、その職務を補助する使用人を配置しております。
- ・監査役会事務局は、監査役がその職務の遂行上必要とする事項について、監査役の指示に従い職務を行っております。
- ・監査役会事務局に所属する使用人の人事異動、人事評価及び懲戒については予め監査役に相談し、意見を求めています。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、関係文書を閲覧できるものとしております。
- ・取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実が発生したときまたは発生する恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告しております。また、監査役は必要に応じていつでも取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしております。
- ・監査室は、実施した内部監査の結果を監査役に報告しております。

(監査役が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会と代表取締役社長は定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役と監査室及び会計監査人は定期的及び必要に応じて会合を持ち、監査の実効性の向上を図っております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

当社グループは、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「財務報告に係る内部統制管理規程」を定め、内部統制システムを整備し、運用する体制を構築しております。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保しております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部が全社リスク管理活動のとりまとめ役となり、管理本部長がこれを総括し、経営や事業への影響が大きいリスクについて重点的に管理計画を策定、管理する体制をとっております。また、管理計画の進捗状況は定期的にモニタリングを行い、内部統制委員会で有効性を評価するなど、より実効性の高い仕組み作りに努めております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査の状況)

内部監査に関する業務は監査室が担当しております。監査室は6名のスタッフで構成しており、法令並びに社内規則に基づき各部門の業務監査並びに会計監査を組織的かつ計画的に実施し、その監査結果を社長に報告しております。

(監査役監査の状況)

監査役監査は、監査役4名(うち社外監査役3名)が実施しております。監査役は、監査役会で決定した監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会や内部統制委員会、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、主要な事業所や重要な子会社の往査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会の開催などにより、監査役監査の実効性の確保に努めております。

(会計監査の状況)

至誠監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 吉村 智明	至誠監査法人	7年
代表社員 業務執行社員 渡部 光彦	至誠監査法人	4年

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員2名となっております。

(監査役監査、内部監査、会計監査の連携状況並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役は、必要に応じて内部監査に立ち会うほか、監査役と内部監査を行う監査室との間で定期及び必要に応じて会合を持ち、内部監査方針や監査計画及び監査結果について意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人である監査法人と定期及び必要に応じて会合を持ち、会計監査について意見交換を行うほか、監査法人の往査及び監査講評に立会い、監査法人から監査の実施経過について報告を受けております。

監査室は、監査法人と定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、内部監査の状況、会計監査の状況について意見交換を行っております。

財務経理部や法務部、経営企画部等の内部統制部門は、内部統制システムの整備・運用を推進するとともに、監査室や監査役、監査法人と密接に連携し、監査に必要な情報の提供を行っております。

③ 会社と社外取締役及び社外監査役の関係

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社と社外監査役3名との間には、上記以外の特別の関係はありません。

当社は、社外監査役に対して、他社や他業界での豊富な経験や実績、幅広い知識・見識に基づき、客観的・中立的立場から取締役会や監査役会で意見を述べ、当社の経営を監視・監督していただくことを期待しております。また、当社は、社外監査役のうち1名を、当社と特別の利害関係がなく一般株主との利益相反が生ずる恐れがないこと、客観的・中立的立場から社外監査役の職務を遂行いただいていることから独立役員として選任し、一般株主の利益保護に努めております。

なお、社外監査役は、毎月常勤監査役と会合を持ち、監査役監査の状況及び内部統制委員会の議事内容の報告を受けるとともに意見交換を行っております。また、四半期毎に会計監査人である監査法人と会合を持ち、会計監査についての報告を受け、意見交換を行っております。内部統制部門は、社外監査役の求めに応じ、必要な情報の提供を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、4名の監査役のうち3名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、内部統制委員会の設置や内部監査の強化、監査役と内部監査部門及び会計監査人との連携等により、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分確保していると判断し、現在の体制を採用しております。

#### ④ 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	137	128	—	—	9	13
監査役 (社外監査役は除く。)	17	17	—	—	0	2
社外役員	15	14	—	—	0	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
4. 上記には、平成24年6月28日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役8名、監査役1名を含んでおります。
5. 当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程で定めております。取締役の報酬は、役位、担当する職務の内容、対象期間の期待貢献度及び会社業績等を考慮して決定しております。監査役の報酬は、担当する職務の内容等に応じて個別に決定しております。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるとともに、社外監査役として優秀な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき当社は、社外監査役全員と当該責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

#### ⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
39銘柄 1,186百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株式会社	197,382	144	取引円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,650	141	取引円滑化のため
伯東株式会社	170,800	140	取引円滑化のため
セイコーエプソン株式会社	74,000	85	取引円滑化のため
株式会社ディスコ	12,000	54	取引円滑化のため
株式会社東芝	137,492	50	取引円滑化のため
株式会社滋賀銀行	84,382	41	取引円滑化のため
株式会社島津製作所	44,916	33	取引円滑化のため
株式会社小野測器	91,227	29	取引円滑化のため
株式会社横浜銀行	66,340	27	取引円滑化のため
カシオ計算機株式会社	32,610	19	取引円滑化のため
東京海上ホールディングス株式会社	8,260	18	取引円滑化のため
株式会社共和電業	65,000	17	取引円滑化のため
シャープ株式会社	27,815	16	取引円滑化のため
日本電気株式会社	86,729	15	取引円滑化のため
東京インキ株式会社	70,000	12	取引円滑化のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	55,689	8	取引円滑化のため
株式会社メルコホールディングス	3,630	7	取引円滑化のため
東京計器株式会社	32,210	5	取引円滑化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,100	5	取引円滑化のため
萩原電気株式会社	6,500	5	取引円滑化のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	11,000	5	取引円滑化のため
株式会社岡村製作所	9,000	5	取引円滑化のため
三井化学株式会社	15,000	3	取引円滑化のため
松尾電機株式会社	23,800	3	取引円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,600	2	取引円滑化のため
横河電機株式会社	2,991	2	取引円滑化のため
神戸製鉄所株式会社	17,985	2	取引円滑化のため
岩崎通信機株式会社	15,000	1	取引円滑化のため
株式会社アドバンテスト	770	1	取引円滑化のため



当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,650	192	取引円滑化のため
伯東株式会社	170,800	153	取引円滑化のため
三菱電機株式会社	199,986	151	取引円滑化のため
セイコーエプソン株式会社	74,000	67	取引円滑化のため
株式会社東芝	140,235	66	取引円滑化のため
株式会社滋賀銀行	84,382	54	取引円滑化のため
株式会社小野測器	96,453	42	取引円滑化のため
株式会社横浜銀行	66,340	36	取引円滑化のため
株式会社島津製作所	45,754	30	取引円滑化のため
カシオ計算機株式会社	35,593	25	取引円滑化のため
日本電気株式会社	90,859	22	取引円滑化のため
東京海上ホールディングス株式会社	8,260	21	取引円滑化のため
株式会社共和電業	65,000	19	取引円滑化のため
東京インキ株式会社	70,000	14	取引円滑化のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	55,689	10	取引円滑化のため
シャープ株式会社	30,352	8	取引円滑化のため
萩原電気株式会社	6,500	7	取引円滑化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,100	7	取引円滑化のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	11,000	6	取引円滑化のため
株式会社岡村製作所	9,000	6	取引円滑化のため
東京計器株式会社	32,210	6	取引円滑化のため
株式会社メルコホールディングス	3,630	5	取引円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,600	4	取引円滑化のため
三井化学株式会社	15,000	3	取引円滑化のため
横河電機株式会社	2,991	2	取引円滑化のため
松尾電機株式会社	23,800	2	取引円滑化のため
神戸製鉄所株式会社	17,985	1	取引円滑化のため
岩崎通信機株式会社	15,000	1	取引円滑化のため
株式会社アドバンテスト	770	1	取引円滑化のため
川崎重工業株式会社	3,000	0	取引円滑化のため

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	28	—
連結子会社	5	—	7	—
計	35	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修に参加しております。

子会社に対しても、定期的に研修を実施する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,123	17,440
受取手形及び売掛金	※5 66,611	※5 48,299
リース債権	17	29
商品及び製品	22,666	25,378
仕掛品	51	47
繰延税金資産	1,198	1,567
その他	1,917	1,068
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	110,554	93,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,143	4,062
減価償却累計額	△2,663	△2,666
建物及び構築物（純額）	※2 1,480	※2 1,396
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△23
機械装置及び運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	2,261	2,048
減価償却累計額	△1,859	△1,643
工具、器具及び備品（純額）	402	405
土地	※2 2,466	※2 2,466
リース資産	26	41
減価償却累計額	△10	△11
リース資産（純額）	16	29
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	4,372	4,302
無形固定資産		
のれん	7	4
その他	314	401
無形固定資産合計	322	406
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,468	※1, ※2 1,744
長期貸付金	5	4
リース債権	46	79
繰延税金資産	1,575	1,617
投資不動産	3,076	3,059
減価償却累計額	△2,012	△2,048
投資不動産（純額）	※2 1,064	※2 1,010
その他	※1 1,636	※1 1,777
投資その他の資産合計	5,796	6,234
固定資産合計	10,491	10,943
資産合計	121,045	104,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 42,506	※2, ※5 33,523
短期借入金	※2, ※6, ※7 18,781	※2, ※6, ※7 11,687
1年内返済予定の長期借入金	1,534	34
1年内償還予定の社債	48	21
リース債務	22	38
未払法人税等	326	109
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	718	808
資産除去債務	—	12
その他	2,223	2,806
流動負債合計	66,163	49,042
固定負債		
社債	21	—
長期借入金	※2, ※7 16,072	※2, ※7 16,037
リース債務	57	102
退職給付引当金	1,602	1,461
役員退職慰労引当金	492	244
資産除去債務	124	111
その他	215	196
固定負債合計	18,586	18,153
負債合計	84,750	67,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,579	24,097
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	34,517	35,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	213
繰延ヘッジ損益	△64	△656
為替換算調整勘定	△1,381	△826
その他の包括利益累計額合計	△1,269	△1,269
少数株主持分	3,047	3,781
純資産合計	36,295	37,547
負債純資産合計	121,045	104,743

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		242,708		220,200
売上原価		※1 224,682		※1 202,437
売上総利益		18,025		17,763
販売費及び一般管理費		※2 15,183		※2 14,771
営業利益		2,842		2,991
営業外収益				
受取利息		7		12
受取配当金		28		29
持分法による投資利益		65		154
仕入割引		57		107
投資不動産賃貸料		188		174
為替差益		26		—
雑収入		135		161
営業外収益合計		510		640
営業外費用				
支払利息		546		337
売上割引		120		123
投資不動産賃貸費用		121		105
為替差損		—		417
雑損失		187		148
営業外費用合計		976		1,132
経常利益		2,375		2,500
特別利益				
固定資産売却益		※3 19		※3 0
投資有価証券売却益		78		111
投資不動産売却益		—		2
その他		—		9
特別利益合計		97		124
特別損失				
固定資産除売却損		※4 39		※4 72
投資有価証券評価損		—		21
和解金		—		283
退職特別加算金等		—		352
その他		26		2
特別損失合計		66		731
税金等調整前当期純利益		2,407		1,892
法人税、住民税及び事業税		585		611
法人税等調整額		454		△32
法人税等合計		1,039		578
少数株主損益調整前当期純利益		1,367		1,313
少数株主利益		349		456
当期純利益		1,017		857

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	29
繰延ヘッジ損益	65	△591
為替換算調整勘定	△316	914
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	※ △290	※ 360
包括利益	1,076	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857	858
少数株主に係る包括利益	219	815

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,353	6,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,353	6,353
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	22,849	23,579
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	1,017	857
当期変動額合計	730	518
当期末残高	23,579	24,097
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,630	△1,630
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1,630	△1,630
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,787	34,517
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	1,017	857
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	730	517
当期末残高	34,517	35,035



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	37
当期変動額合計	△40	37
当期末残高	176	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△129	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△592
当期変動額合計	65	△592
当期末残高	△64	△656
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,196	△1,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	555
当期変動額合計	△185	555
当期末残高	△1,381	△826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,109	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	0
当期変動額合計	△160	0
当期末残高	△1,269	△1,269
少数株主持分		
当期首残高	2,936	3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	733
当期変動額合計	111	733
当期末残高	3,047	3,781
純資産合計		
当期首残高	35,613	36,295
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	1,017	857
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	734
当期変動額合計	681	1,252
当期末残高	36,295	37,547

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,407	1,892
減価償却費	499	504
のれん償却額	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	△247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	△142
受取利息及び受取配当金	△35	△42
支払利息	546	337
為替差損益 (△は益)	△136	△544
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△154
投資不動産賃貸収入	△188	△174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
固定資産除売却損益 (△は益)	19	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,229	19,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,817	△2,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,148	△9,678
和解金	—	283
退職特別加算金等	—	352
その他	1,253	474
小計	5,811	9,896
利息及び配当金の受取額	82	108
利息の支払額	△548	△351
法人税等の支払額	△553	△751
法人税等の還付額	44	33
和解金の支払額	—	△283
退職特別加算金等の支払額	—	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,836	8,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40	△29
定期預金の払戻による収入	96	200
有形固定資産の取得による支出	△144	△268
有形固定資産の売却による収入	88	1
無形固定資産の取得による支出	△81	△180
投資有価証券の取得による支出	△82	△379
投資有価証券の売却による収入	88	235
投資不動産の賃貸による収入	176	172
事業譲受による支出	※2 △5,777	—
資産除去債務の履行による支出	△41	△106
その他	△107	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,209	△7,248
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,034	△1,534
社債の償還による支出	△48	△48
配当金の支払額	△287	△339
少数株主への配当金の支払額	△82	△81
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751	△9,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,844	△512
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	17,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,923	※1 17,410

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 丸文通商株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Semicon (H. K.) Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました丸文情報通信株式会社は、平成24年9月20日をもって清算終了したため、第2四半期連結会計期間に連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 Marubun/Arrow USA, LLC. 株式会社北信理化 株式会社池田医療電機 F T S株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    ① 時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>    ② 時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ     時価法</p> <p>ハ. たな卸資産     主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具、器具及び備品	5～20年

ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結財務諸表に関する会計基準等)

- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)
- ・「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)
- ・「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)
- ・「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)

1. 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされていますが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いは資産の譲渡者のみに適用されることとなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、上記すべての基準及び適用指針を上記に示した適用時期の連結財務諸表に反映いたします。これらの適用の潜在的な影響の具体的な検討を開始しておりませんが、これら未適用の基準等で当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた162百万円は、「為替差益」26百万円、「雑収入」135百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△149百万円は、「資産除去債務の履行による支出」△41百万円、「その他」△107百万円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	95百万円	117百万円
その他(関係会社出資金)	665百万円	814百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	358百万円	351百万円
土地	593	593
投資有価証券	173	211
投資不動産	841	799
計	1,966	1,956

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,454百万円	1,500百万円
短期借入金・長期借入金	2,140	2,140
計	3,594	3,640

### 3 保証債務

次の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	9百万円	従業員 8百万円
株式会社池田医療電機	54百万円	株式会社池田医療電機 269百万円
計	63百万円	計 277百万円

### 4 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形信託譲渡高	一百万円	149百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	143百万円	183百万円
支払手形	210百万円	219百万円

※6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	58,181百万円	54,056百万円
借入実行残高	10,781	5,254
差引額	47,400	48,801

※7 シンジケートローン契約

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社及び連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。	当社及び連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の在庫評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
111百万円	374百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	5,419百万円	5,484百万円
賞与引当金繰入額	616	700
退職給付費用	594	464
役員退職慰労引当金繰入額	48	30
その他人件費	2,816	2,637

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物、土地	19百万円	建物及び構築物、土地 一百万円
その他	0	その他 0
計	19	計 0

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	建物及び構築物 33百万円
工具、器具及び備品	14	工具、器具及び備品 34
ソフトウェア	0	ソフトウェア 2
その他	0	その他 2
計	39	計 72

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5百万円	109百万円
組替調整額	△78	△90
税効果調整前	△83	18
税効果額	39	10
その他有価証券評価差額金	△44	29
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	232	△989
組替調整額	△117	35
税効果調整前	114	△954
税効果額	△49	362
繰延ヘッジ損益	65	△591
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△316	914
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	8
その他の包括利益合計	△290	360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	—	—	1,914
合計	1,914	—	—	1,914

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	0	—	1,915
合計	1,914	0	—	1,915

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	18,123百万円	17,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△29
現金及び現金同等物	17,923	17,410

※2 前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	5,754百万円
固定資産	22百万円
資産合計	5,777百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	39	34	5
合計	39	34	5

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	—
1年超	0	—
合計	5	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	10	4
減価償却費相当額	9	4
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	88	89
1年超	65	50
合計	153	140

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引や借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的又は随時に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、当社グループでは、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,123	18,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,611	66,611	—
(3) 短期貸付金	2	2	0
(4) 投資有価証券	1,300	1,300	—
(5) 長期貸付金	5	5	0
資産計	86,042	86,043	0
(1) 支払手形及び買掛金	42,506	42,506	—
(2) 短期借入金	18,781	18,781	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,534	1,535	1
(4) 1年内償還予定の社債	48	48	—
(5) リース債務（流動負債）	22	22	—
(6) 社債	21	21	—
(7) 長期借入金	16,072	16,046	△25
(8) リース債務（固定負債）	57	57	—
負債計	79,045	79,021	△24
デリバティブ取引(*)	△109	△109	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,440	17,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,299	48,299	—
(3) 短期貸付金	1	1	0
(4) 投資有価証券	1,412	1,412	—
(5) 長期貸付金	4	4	0
資産計	67,158	67,158	0
(1) 支払手形及び買掛金	33,523	33,523	—
(2) 短期借入金	11,687	11,687	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	34	35	1
(4) 1年内償還予定の社債	21	21	—
(5) リース債務（流動負債）	38	38	—
(6) 長期借入金	16,037	16,011	△26
(7) リース債務（固定負債）	102	102	—
負債計	61,445	61,419	△25
デリバティブ取引(*)	△1,053	△1,053	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

当社では、短期及び長期貸付金は元利金の合計額を長期プライムレートに与信管理上の信用スプレッドを上乗せした利率で、現在価値を割引いて算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、

(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	72百万円	214百万円
関連会社株式	95	117
合計	168	332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	18,123	—	—
受取手形及び売掛金	66,611	—	—
短期貸付金	2	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—
長期貸付金	—	5	—
合計	84,737	5	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	17,440	—	—
受取手形及び売掛金	48,299	—	—
短期貸付金	1	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—
長期貸付金	—	4	—
合計	65,741	4	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,781	—	—	—	—	—
社債	48	21	—	—	—	—
長期借入金	1,534	34	15,034	1,002	—	—
リース債務	22	22	15	13	6	—
合計	20,387	78	15,050	1,016	6	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,687	—	—	—	—	—
社債	21	—	—	—	—	—
長期借入金	34	15,034	1,002	—	—	—
リース債務	38	32	30	22	9	7
合計	11,781	15,067	1,033	22	9	7



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,067	714	352
	債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,067	714	352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	233	291	△57
	債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	233	291	△57
合計		1,300	1,005	295

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 72百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,064	680	383
	債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,064	680	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	347	417	△70
	債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	347	417	△70
合計		1,412	1,098	313

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 214百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	88	78	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	88	78	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	235	111	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	235	111	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	660	—	657	△3
	売建 米ドル	82	—	85	△2
合計		743	—	742	△6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	569	—	573	3
合計		569	—	573	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	193	—	202
	ユーロ		453	31	459
	英ポンド		236	—	240
	売建 米ドル	売掛金	2,421	—	2,507
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16	—	16
	ユーロ		98	—	101
	売建 米ドル	売掛金	6,616	—	6,967
合計			10,034	31	10,495

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	219	22	230
	ユーロ		190	25	206
	カナダドル		63	—	64
	売建 米ドル	売掛金	9,990	—	11,077
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23	—	26
	ユーロ		91	—	99
	英ポンド		15	—	16
	カナダドル		4	—	4
	売建 米ドル シンガポールドル	売掛金	8,598 29	— —	9,227 29
合計			19,226	48	20,985

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関係

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	5,000	—	△36
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	12,000	10,500	△44
合計			17,000	10,500	△80

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	10,500	10,000	△67
合計			10,500	10,000	△67

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（平成23年3月31日に廃止し、平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行）を設けております。なお、丸文情報通信株式会社、丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社及び株式会社フォーサイトテクノは、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

## (2) 制度別の補足説明

## ① 厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年
丸文情報通信株式会社	平成19年
丸文セミコン株式会社	平成17年
丸文ウエスト株式会社	平成18年
株式会社フォーサイトテクノ	平成13年

(注) 総合設立型の基金であります。

## ② 適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

### (1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△3,624	△3,740
② 年金資産 (百万円)	2,080	2,111
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△1,544	△1,629
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△58	167
⑤ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑥ 退職給付引当金 (③+④-⑤) (百万円)	△1,602	△1,461

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (2) 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	6,075百万円	6,039百万円

(注) 当社及び国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び各社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

### (1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	511	494
② 利息費用 (百万円)	67	69
③ 期待運用収益 (減算) (百万円)	△37	△41
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	51	△58
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (百万円)	594	464

(注) 簡便法を採用している丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社及び株式会社フォーサイトテクノの退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

### (2) 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額 (前連結会計年度235百万円、当連結会計年度222百万円) を勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	1.1~1.2
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生の翌連結会計年度に 一括費用処理	発生の翌連結会計年度に 一括費用処理
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理

5. 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	東京薬業 厚生年金基金	石川県機械工業 厚生年金基金	その他の制度	合計
① 年金資産の額（百万円）	408,248	21,574	445,303	875,126
② 年金財政計算上の給付債務の額 （百万円）	454,863	21,677	520,388	996,929
③ 差引額（百万円）（①－②）	△46,614	△102	△75,085	△121,802

（補足説明）

東京薬業厚生年金基金の上記の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高43,398百万円と前年度繰越不足金3,215百万円の合計額が主な差異の要因であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は、元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成23年度末で7年10月であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	東京薬業 厚生年金基金	石川県機械工業 厚生年金基金	その他の制度	合計
① 年金資産の額（百万円）	414,218	25,235	446,181	885,635
② 年金財政計算上の給付債務の額 （百万円）	459,016	22,502	529,639	1,011,158
③ 差引額（百万円）（①－②）	△44,797	2,732	△83,458	△125,523

（補足説明）

東京薬業厚生年金基金の上記の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高38,602百万円、前年度繰越不足金3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円の合計額が主な差異の要因であります。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入原価であり、償却方法は、元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成24年度末で6年10月であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東京薬業厚生年金基金	石川県機械工業厚生年金基金	その他の制度
1.1%	2.5%	0.2%

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

東京薬業厚生年金基金	石川県機械工業厚生年金基金	その他の制度
0.9%	2.5%	0.2%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,727百万円	1,670百万円
退職給付引当金	560	511
繰延ヘッジ損失	46	413
賞与引当金	271	287
在庫評価損	256	279
その他	451	383
繰延税金資産小計	3,314	3,545
評価性引当金	△152	△101
繰延税金資産合計	3,161	3,444
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△254	—
その他有価証券評価差額金	△120	△112
その他	△12	△147
繰延税金負債合計	△387	△259
繰延税金資産の純額	2,773	3,184

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,198百万円	1,567百万円
固定資産－繰延税金資産	1,575	1,617
流動負債－繰延税金負債	0	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8	△26.6
住民税均等割	1.4	1.7
評価性引当金	3.1	△3.0
在外子会社の税率差異	△4.4	10.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9	—
その他	△0.5	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	30.6



(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の譲受

当社の100%子会社の丸文セミコン株式会社による株式会社UKCホールディングスの子会社である株式会社ユニーデバイスからのサムスン電子製品の販売に関する事業の譲受けにつきまして、平成23年7月1日に事業の譲受けが完了いたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ユニーデバイス
事業の内容	サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内半導体業界における競争が一段と激化する中、当社デバイス事業のサムスン電子製品の販売をさらに強化するため。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 5,777百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,754百万円
固定資産	22百万円
<u>資産合計</u>	<u>5,777百万円</u>

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主要な事業所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～50年と見積り、割引率は1.0～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	161百万円	124百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	28
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	△41	△106
その他増減額 (△は減少)	2	75
期末残高	124	123

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,116	1,064
期中増減額	△52	△53
期末残高	1,064	1,010
期末時価	1,774	1,671

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却（46百万円）であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	209,000	33,707	242,708	242,708	—	242,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	73	74	74	△74	—
計	209,001	33,781	242,782	242,782	△74	242,708
セグメント利益	1,548	1,302	2,851	2,851	△9	2,842
セグメント資産	97,777	22,253	120,031	120,031	1,013	121,045
その他の項目						
減価償却費	315	176	491	491	51	543
のれんの償却額	4	0	5	5	—	5
持分法適用会社への投資額	707	52	760	760	—	760
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	256	108	364	364	—	364

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	187,247	32,953	220,200	220,200	—	220,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	172	172	172	△172	—
計	187,247	33,125	220,373	220,373	△172	220,200
セグメント利益	1,619	1,381	3,001	3,001	△9	2,991
セグメント資産	83,846	20,022	103,868	103,868	874	104,743
その他の項目						
減価償却費	338	153	492	492	47	539
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	856	75	932	932	—	932
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	384	150	535	535	0	535

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	0
投資不動産に係る費用※	△9	△9
合計	△9	△9

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△50	△135
投資不動産に係る資産※	1,064	1,010
合計	1,013	874

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

その他の項目 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
投資不動産減価償却費※	51	47
投資不動産の設備投資額※	—	0
合計	51	47

※ 投資不動産減価償却費と投資不動産の設備投資額は、主に報告セグメントに帰属しない項目であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
155,186	87,433	88	242,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,350	21	4,372

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社村田製作所	23,946	デバイス事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
128,960	91,099	141	220,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,286	15	4,302

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	32,334	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	—	5
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,272.08円	1,291.94円
1株当たり当期純利益金額	38.94円	32.82円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,017	857
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,017	857
期中平均株式数（千株）	26,136	26,136

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	36,295	37,547
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	3,047	3,781
（うち少数株主持分）	(3,047)	(3,781)
普通株主に係る期末の純資産額（百万円）	33,247	33,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	26,136	26,136

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フォー サイトテクノ	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	70 (48)	21 (21)	0.72	なし	平成25年 9月28日
合計	—	—	70 (48)	21 (21)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
21	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,781	11,687	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,534	34	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	22	38	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,072	16,037	1.0	平成26年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	57	102	—	平成26年～平成29年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,469	27,899	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,034	1,002	—	—
リース債務	32	30	22	9

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,687	103,038	157,915	220,200
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△400	△6	171	1,892
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△327	△106	△100	857
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△12.52	△4.09	△3.86	32.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△12.52	8.43	0.23	36.68

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,177	9,625
受取手形	※5 983	※5 633
売掛金	※2 30,992	※2 26,794
商品	12,052	8,672
前渡金	※2 1,105	611
前払費用	70	45
繰延税金資産	1,028	990
未収還付法人税等	—	110
関係会社短期貸付金	—	10,070
その他	※2 376	※2 176
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	57,779	57,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,021	2,920
減価償却累計額	△1,917	△1,890
建物（純額）	※1 1,103	※1 1,030
構築物	136	134
減価償却累計額	△106	△107
構築物（純額）	30	26
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,904	1,737
減価償却累計額	△1,578	△1,395
工具、器具及び備品（純額）	325	342
土地	※1 1,777	※1 1,777
リース資産	7	12
減価償却累計額	△5	△1
リース資産（純額）	1	10
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,241	3,190
無形固定資産		
のれん	7	4
特許権	2	2
商標権	0	0
ソフトウェア	201	358
その他	122	31
無形固定資産合計	334	397



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 979	※1 1,186
関係会社株式	3,180	3,075
長期貸付金	5	4
長期前払費用	36	25
繰延税金資産	1,523	1,631
投資不動産	3,076	3,059
減価償却累計額	△2,012	△2,048
投資不動産（純額）	※1 1,064	※1 1,010
その他	588	564
投資その他の資産合計	7,377	7,498
固定資産合計	10,954	11,086
資産合計	68,733	68,810
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 258	247
買掛金	※2 17,442	※2 15,345
短期借入金	※1, ※6 4,550	※1, ※6 6,662
リース債務	1	2
未払金	※2 314	※2 306
未払費用	※2 248	※2 182
未払法人税等	17	—
未払事業所税	17	17
未払消費税等	138	154
前受金	345	153
預り金	331	244
賞与引当金	502	523
その他	※2 56	※2 18
流動負債合計	24,225	23,858
固定負債		
長期借入金	※1, ※7 16,000	※1, ※7 16,000
リース債務	0	8
退職給付引当金	1,440	1,297
役員退職慰労引当金	363	99
資産除去債務	92	84
預り保証金	204	184
固定負債合計	18,102	17,675
負債合計	42,327	41,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	435	—
繰越利益剰余金	13,393	14,666
利益剰余金合計	15,382	16,219
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	26,320	27,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	103
繰延ヘッジ損益	△10	14
評価・換算差額等合計	85	117
純資産合計	26,405	27,275
負債純資産合計	68,733	68,810

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	117,354	119,232
売上原価		
商品期首たな卸高	11,047	12,052
当期商品仕入高	107,486	105,529
合計	118,533	117,582
他勘定振替高	※2 49	※2 28
商品期末たな卸高	12,052	8,672
商品売上原価	※1 106,431	※1 108,881
売上総利益	10,923	10,351
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	160
従業員給料	3,269	3,399
従業員賞与	439	472
賞与引当金繰入額	444	461
退職給付費用	435	351
役員退職慰労引当金繰入額	29	10
貸倒引当金繰入額	7	—
福利厚生費	660	674
旅費及び交通費	539	514
業務委託費	1,193	864
不動産賃借料	590	505
減価償却費	419	423
その他	1,800	1,701
販売費及び一般管理費合計	10,073	9,540
営業利益	850	810
営業外収益		
受取利息	※3 88	※3 20
有価証券利息	0	5
受取配当金	※3 249	※3 1,149
投資不動産賃貸料	188	174
固定資産賃貸料	※3 76	※3 35
雑収入	※3 64	※3 48
営業外収益合計	668	1,434
営業外費用		
支払利息	430	238
売上割引	118	122
投資不動産賃貸費用	121	105
為替差損	24	189
雑損失	86	59
営業外費用合計	781	715
経常利益	737	1,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 19	※4 1
投資有価証券売却益	78	111
投資不動産売却益	—	2
関係会社清算益	—	163
特別利益合計	97	279
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 36	※5 65
投資有価証券評価損	—	21
和解金	—	283
退職特別加算金等	—	283
その他	1	0
特別損失合計	37	653
税引前当期純利益	796	1,154
法人税、住民税及び事業税	25	41
法人税等調整額	339	△64
法人税等合計	364	△22
当期純利益	431	1,177

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,351	6,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,351	6,351
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,353	6,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,353	6,353
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,553	1,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,553	1,553
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	439	435
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4	△435
当期変動額合計	△4	△435
当期末残高	435	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,244	13,393
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4	435
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	431	1,177
当期変動額合計	148	1,273
当期末残高	13,393	14,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,237	15,382
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	431	1,177
当期変動額合計	144	837
当期末残高	15,382	16,219
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,630	△1,630
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1,630	△1,630
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,175	26,320
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	431	1,177
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	144	837
当期末残高	26,320	27,158
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	144	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	6
当期変動額合計	△48	6
当期末残高	96	103
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△63	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	25
当期変動額合計	52	25
当期末残高	△10	14
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	81	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	32
当期変動額合計	3	32
当期末残高	85	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,257	26,405
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	431	1,177
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	32
当期変動額合計	148	870
当期末残高	26,405	27,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 5年

車両及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 投資その他の資産

投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 5～20年

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



当事業年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	358百万円	351百万円
土地	593	593
投資有価証券	116	157
投資不動産	841	799
計	1,910	1,902

担保資産には担保付債務の他、子会社の仕入債務(500百万円)に対する担保資産も含まれております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金・長期借入金	2,140百万円	2,140百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,220百万円	1,239百万円
前渡金	10	—
その他	78	63
流動負債		
買掛金	266	479
未払金	34	0
未払費用	109	26
その他	2	0

3 保証債務

次の関係会社等について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
丸文通商株式会社	500百万円	丸文通商株式会社	500百万円
丸文ウエスト株式会社	495	丸文ウエスト株式会社	354
丸文セミコン株式会社	8,000	丸文セミコン株式会社	2,200
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	1,864	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	84
Marubun/Arrow (Phils) Inc.	164	Marubun/Arrow (Phils) Inc.	112
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.	123	従業員	5
従業員	5		
計	11,152	計	3,257

4 手形信託譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
手形信託譲渡高	—百万円	149百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	86百万円	102百万円
支払手形	0百万円	－百万円

※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	42,400百万円	38,900百万円
借入実行残高	4,550	2,900
差引額	37,850	36,000

※7 シンジケートローン契約

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。	当社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の在庫評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
9百万円	44百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
固定資産	2百万円	固定資産	△5百万円
販売費及び一般管理費	△6	販売費及び一般管理費	2
雑損失	11	雑損失	2
未収入金	41	未収入金	29
計	49	計	28

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
受取配当金	227百万円	受取配当金	1,126百万円
受取利息	86	受取利息	18
固定資産賃貸料	39	固定資産賃貸料	1
雑収入	31	雑収入	17
計	385	計	1,164

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物、土地	19百万円	1百万円
工具、器具及び備品		

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	23百万円	32百万円
工具、器具及び備品	12	29
ソフトウェア	0	0
その他	0	2
計	36	65

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,914	—	—	1,914
合計	1,914	—	—	1,914

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,914	0	—	1,915
合計	1,914	0	—	1,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8	8	0
合計	8	8	0

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	1	0
減価償却費相当額	1	0
支払利息相当額	0	0

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式3,180百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式3,075百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,721百万円	1,658百万円
退職給付引当金	504	454
在庫評価損	236	259
賞与引当金	190	199
ソフトウェア	108	56
減損損失	54	50
その他	246	129
繰延税金資産小計	3,062	2,807
評価性引当金	△145	△94
繰延税金資産合計	2,917	2,712
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△254	—
その他有価証券評価差額金	△77	△55
その他	△34	△34
繰延税金負債合計	△366	△90
繰延税金資産の純額	2,551	2,622

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.1	△43.0
住民税均等割	3.2	2.1
評価性引当金	10.5	△4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.1	—
その他	△3.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	△2.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主要な事業所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～50年と見積り、割引率は1.0～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	132百万円	92百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	28
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	△41	△106
その他増減額 (△は減少)	—	68
期末残高	92	84

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010.31円	1,043.61円
1株当たり当期純利益金額	16.52円	45.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	431	1,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	431	1,177
期中平均株式数 (千株)	26,136	26,136

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,405	27,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	26,405	27,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	26,136	26,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJフィナンシャル・グループ株式会社	344,650	192
		BaySand Inc.	933,200	157
		伯東株式会社	170,800	153
		三菱電機株式会社	199,986	151
		セイコーエプソン株式会社	74,000	67
		株式会社東芝	140,235	66
		株式会社滋賀銀行	84,382	54
		株式会社小野測器	96,453	42
		株式会社横浜銀行	66,340	36
		株式会社島津製作所	45,754	30
	その他 (株式会社GENUSION他 29銘柄)	526,364	233	
計		2,682,164	1,186	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,021	137	238	2,920	1,890	173	1,030
構築物	136	—	1	134	107	3	26
機械及び装置	8	—	—	8	8	—	0
車両運搬具	7	—	—	7	5	1	1
工具、器具及び備品	1,904	182	347	1,737	1,395	125	342
土地	1,777	—	—	1,777	—	—	1,777
リース資産	7	12	7	12	1	1	10
建設仮勘定	—	306	305	0	—	—	0
有形固定資産計	6,862	638	899	6,601	3,410	307	3,190
無形固定資産							
のれん	68	—	—	68	63	2	4
特許権	3	0	—	3	1	0	2
商標権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	4,320	287	19	4,588	4,230	114	358
その他	128	99	189	38	6	0	31
無形固定資産計	4,521	386	209	4,699	4,302	118	397
長期前払費用	132	1	28	105	80	12	25
投資不動産							
建物	2,887	—	14	2,873	2,021	46	851
土地	160	—	2	157	—	—	157
その他	28	0	—	28	26	0	1
投資不動産計	3,076	0	17	3,059	2,048	46	1,010

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	6	—	7	6
賞与引当金	502	523	502	—	523
役員退職慰労引当金	363	10	274	—	99

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権及び貸倒懸念債権等の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	73
普通預金	4,767
外貨預金	4,062
定期預金	700
別段預金	21
小計	9,625
合計	9,625

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ニデック	69
タクミ商事株式会社	53
長野日本無線株式会社	39
株式会社オーク製作所	39
その他 (株式会社エルモ社他)	431
合計	633

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年 4月	260
" 5月	61
" 6月	31
" 7月	258
" 8月	10
" 9月	11
合計	633

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	3,799
株式会社村田製作所	3,390
三菱電機株式会社	1,867
シャープ株式会社	1,473
MARUBUN/ARROW (HK) LIMITED	947
その他 (日本電気株式会社他)	15,316
合計	26,794

売掛金の発生及び回収状況

当期首残高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	回収率（%）
30,992	123,049	127,247	82.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。  
算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 （百万円）	滞留期間（日）
当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	期中平均（百万円）		
30,992	26,794	28,893	10,254	84.5

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30 \text{日}$$

二. 商品

品名	金額（百万円）
集積回路	7,244
一般部品・材料	960
機器	467
合計	8,672

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ハイメック	108
株式会社ケイティーエル	28
コヒレント・ジャパン株式会社	22
株式会社ユニファイブ	17
その他(日立造船株式会社他)	70
合計	247

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年 4月	35
〃 5月	94
〃 6月	26
〃 7月	82
〃 8月	9
合計	247

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd.	9,230
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	1,587
旭化成エレクトロニクス株式会社	1,371
セイコーエプソン株式会社	344
MARUBUN TAIWAN, INC.	272
その他（フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社他）	2,539
合計	15,345

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,762
株式会社みずほコーポレート銀行	1,250
株式会社横浜銀行	450
株式会社滋賀銀行	450
その他（株式会社北陸銀行他）	750
合計	6,662

ニ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,500
株式会社みずほコーポレート銀行	3,400
株式会社横浜銀行	1,200
株式会社滋賀銀行	1,200
その他（株式会社北陸銀行他）	2,700
合計	16,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.marubun.co.jp/ir/">http://www.marubun.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

#### 4 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸文株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、丸文株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

丸文株式会社

取締役会 御中

## 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 (大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号) 丸文株式会社中部支社 (愛知県名古屋市東区名駅南1丁目17番23号) 丸文株式会社大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長水野 象司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。また、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全社的な内部統制と同範囲について評価いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」と選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。